

## 認知症神戸モデルと名古屋市、本市の取組みについて

### 1 本市の高齢化の状況

	H28	H29	H30	R1	R2
人口（人）	961,335	955,967	950,182	946,338	939,961
高齢人口（人）	284,531	287,449	289,667	290,873	291,695
高齢化率	29.6%	30.1%	30.5%	30.7%	31.0%

住民基本台帳（年度末時点）

### 2 本市の介護保険要支援・要介護認定結果における認知症高齢者の状況

	H28	H29	H30	R1	R2
①認定者数（人）	61,033	64,079	64,172	64,577	65,465
②自立度Ⅱ <sup>※</sup> 以上の認知症高齢者数（人）	38,425	39,252	39,702	40,495	40,883
②/①	63.0%	61.3%	61.9%	62.7%	62.5%
③65歳以上介護保険被保険者数（人）	282,811	286,546	289,308	290,750	292,210
②/③	13.6%	13.7%	13.7%	13.9%	14.0%

（各年9月末時点）

※ 自立度Ⅱとは、日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態。

### 3 本市の認知症支援事業と令和3年度実績

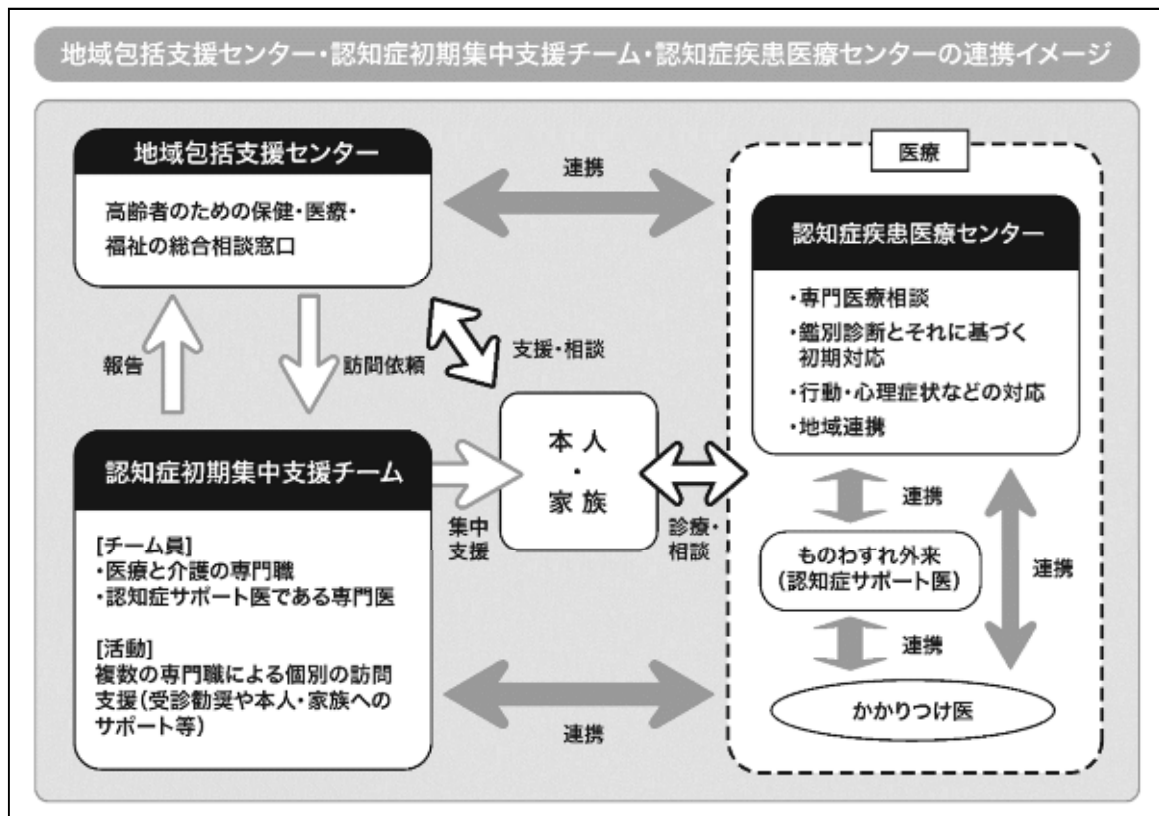
#### （1）認知症への理解を深める取組み

取組み	概要	令和3年度実績
認知症サポーターの養成等	認知症の人やその家族を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」を養成する。サポーターメール配信の周知や、フォローアップ研修を実施し、サポーターの活動機会の拡大に取り組む。	サポーター養成：1,776人、キャラバンメイト <sup>※</sup> （講師登録）：335人
認知症地域支援推進員の配置	地域・医療・介護・行政などのネットワークのコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置する。	3人配置（認知症支援・介護予防センター）
認知症の人が情報を発信できる場の構築	認知症啓発イベント等で、認知症の人が自らの言葉で自身の思いなどを発信する場の構築に努める。	キャラバンメイト <sup>※</sup> 全体研修で実施

※ キャラバンメイト養成研修を受講し、「認知症サポーター養成講座」の講師役となる認知症サポーター

(2) 認知症の人の生活を支える医療・介護体制の構築

取組み	概要	令和3年度実績
認知症初期集中支援チームの設置	認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目指す。	2チーム設置
認知症サポート医の養成	認知症の専門医であり連携の推進役でもある「認知症サポート医」を養成し、気軽に受診できる専門外来として「ものわすれ外来協力医療機関」を設置。	ものわすれ外来協力医療機関：61か所
認知症疾患医療センターの運営	より高度で専門的な認知症の治療・対応を行う。鑑別診断・急性期対応、専門医療相談等を行う。	4か所
認知症対応力の向上のための研修の実施	かかりつけ医、病院勤務者や歯科医師、薬剤師等、事業所の指導的立場にある人および介護実務者に対し、研修を行う。	歯科医師・薬剤師を対象に実施



(3) 認知症の人や家族を支える相談・支援体制の強化

取組み	概要	令和3年度実績
認知症・介護家族コールセンター	認知症の人やその家族がかかえる不安や悩みなどを気軽に相談できるよう、認知症介護経験者等が対応し、支援する。	相談件数 224 件
認知症カフェの普及	認知症の人とその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場である認知症カフェの普及啓発、活動支援を行う。	カフェ 26 か所、 感染防止対策費補助 14 か所
認知症介護家族交流会の開催	認知症の人を介護している家族を対象に、家族同士が励ましあい、認知症の介護について学び合う交流会を開催する。	4 回実施
認知症介護家族教室の開催	認知症の人を介護する家族が、認知症や介護に関する知識を得て、同じ体験をしている家族との交流を深めながら、介護方法について考えていくための教室を開催する。	1 クール 5 回開催
探索模擬訓練の開催支援	認知症の人等が行方不明になったと想定して、住民主体で実施する地域住民と関係機関が行方不明者を検索する訓練を支援する。	8 地区で支援
認知症行方不明者等 SOS ネットワークシステム	認知症の高齢者等の情報をあらかじめ登録しておくことで、万一、行方不明となった場合に、警察と行政機関や交通機関、地域ネットワークの協力機関等と連携し、行方不明の情報提供・情報共有を行い、早期発見・早期保護を図る仕組み。	令和4年3月末 登録数 2,070 人
認知症高齢者等位置探索サービス	万一、行方不明になったときに、家族などが位置情報を探索できるよう認知症の高齢者等が GPS 専用端末を持っておくサービスを提供する。	令和4年3月末 登録数 71 人
認知症高齢者等見守りシール	2次元コード等が印刷された見守りシールを認知症高齢者等の衣類や所持品に貼付しておき、困っている対象者を発見した人が、コードを携帯電話で読み取ることで、家族等と連絡を取ることができる。	令和4年度新規事業
高齢者見守りサポーターの派遣	認知症などの高齢者を介護している家族の精神的・身体的負担を軽減するため、研修を受講したボランティアが、見守りや話し相手のため、高齢者の自宅を訪問する。	延べ利用回数 105 回
認知症等身元不明者の一時保護	保護された高齢者等が、認知症などにより身元不明である場合に、特別養護老人ホームにおいて一時的に保護する。	1 件

(4) 認知症予防の充実・強化

取組み	概要	令和3年度実績
生活習慣病予防・重症化予防のための健康教育の実施	生活習慣病予防・重症化予防などの健康課題について、正しい知識の普及と健康意識の向上のため、区役所等で集団健康教育を行う。また、生活習慣の改善等が必要な方に対して生活習慣病の予防・重症化予防のために個別健康教育を行い、長期的な認知症の予防につなげる	健康教育 1,308回 参加延べ数 4,950人 健康相談 3,422回 参加延べ数 5,969人

(5) 若年性認知症施策の強化

取組み	概要	令和3年度実績
若年性認知症対策の推進	若年性認知症に関するハンドブック等の作成・配布他、若年性認知症の本人や家族を対象とした交流会や支援者向けの研修会等を開催する。	交流会4回開催

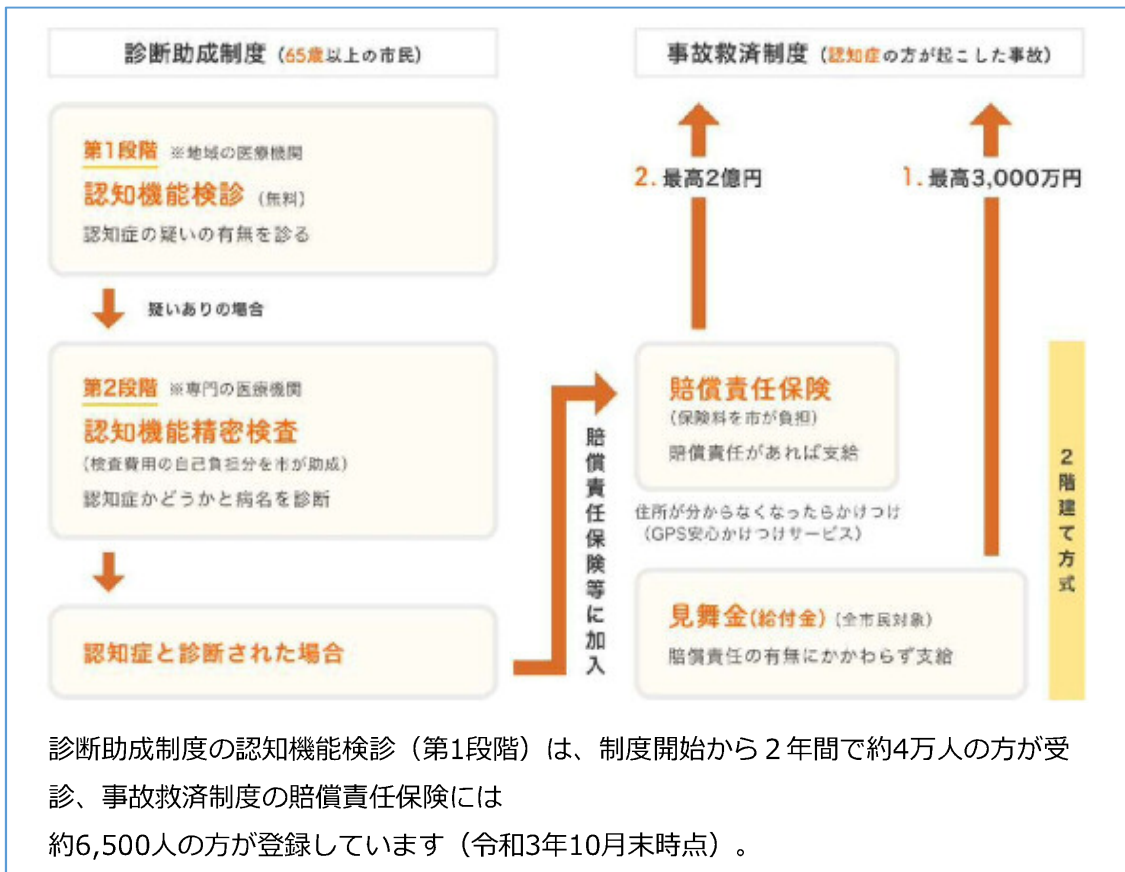
(6) 地域・民間・行政が一体となった認知症対策の推進

取組み	概要	令和3年度実績
認知症対策のための連携体制の構築	庁内・外の関係機関による会議体（オレンジ会議）を開催し、地域・民間・行政等が協働して、認知症を地域全体で支える体制を構築する。	1回開催
認知症対策のための医療機関等との連携体制の構築	医師会や認知症サポート医、認知症疾患医療センターの専門医等と地域包括支援センターによる会議体（ものわすれ外来連携会議）を開催し、連携体制を構築する。	2回開催

#### 4 認知症神戸モデルとは（神戸市 HP から抜粋）

認知症の方やそのご家族が安心・安全に暮らしていけるよう、65歳以上の市民を対象に早期受診を支援する「診断助成制度」と、認知症の方が外出時などで事故に遭われた場合に救済する「事故救済制度」を組み合わせる実施する制度です。これらにかかる費用は市民の皆さまのご負担（個人市民税均等割の上乗せ1人あたり年間400円）でまかっています。

#### 認知症神戸モデルのイメージ図



#### 神戸モデルの費用と財源

市民のみなさまのご負担（個人市民税均等割1人あたり年間400円）でまかっています。



## 5 神戸市、名古屋市、北九州市の高齢化の状況

	神戸市	名古屋市	北九州市
人口（人）※ <sup>1</sup>	1,521,615	2,293,459	939,961
高齢者人口（人）※ <sup>1</sup>	433,236	572,734	291,695
高齢化率	28.4%	24.9%	31.0%
認知症高齢者数（人）※ <sup>2</sup>	64,985	85,910	43,754

※<sup>1</sup>：神戸市、北九州市は令和3年3月31日、名古屋市は令和3年4月1日現在

※<sup>2</sup>：認知症の全国有病率推計値15%（2015年厚生労働省調べ）に基づく推計

## 6 神戸市、名古屋市、北九州市の認知症に関する条例施行の状況

	神戸市	名古屋市	北九州市
条例	平成30年4月1日施行	令和2年4月1日施行	なし

## 7 神戸モデルとの比較

### （1）診断助成制度

#### ア）検診

	神戸市	名古屋市	北九州市
名称	認知機能検診	もの忘れ検診	なし 市内63医療機関の もの忘れ外来な どを受診（保険診 療の自己負担額を 本人負担）
概要	市内453医療機関 での問診による健 診	市内547医療機関 での問診による健 診	
対象	65歳以上の市民	65歳以上の市民	
自己負担	なし （全額市が負担）	なし （全額市が負担）	

#### イ）精密検査

	神戸市	名古屋市	北九州市
名称	認知機能精密検査	なし	なし
概要	市内73医療機関で の保険診療による精 密検査	市内51医療機関で の保険診療による 精密検査	もの忘れ外来な どの医療機関での 保険診療による精 密検査
対象	認知機能検診で疑 いありの者		
自己負担	なし （保険診療の自己 負担分を市が負 担）	保険診療の自己負担分	

(2) 事故救済・安全確保事業

ア) 賠償責任保険

	神戸市	名古屋市	北九州市
名称	賠償責任保険	おでかけあんしん保険	なし
概要	認知症本人が起こした事故についての対人補償・対物補償保険 1事故最高2億円	認知症本人が起こした事故についての対人補償・対物補償保険 1事故最高2億円	
対象	神戸市の認知症診断助成制度等で認知症と診断された人	名古屋市民であり、認知症の診断を受けている人	
自己負担	なし (全額市が負担)	なし (全額市が負担)	

イ) 傷害死亡・後遺障害保険

	神戸市	名古屋市	北九州市
名称	傷害死亡・後遺障害保険	なし	なし
概要	認知症本人が被害にあわれた時の補償保険 死亡100万円、後遺障害42~100万円		
対象	神戸市の認知症診断助成制度等で認知症と診断された人		
自己負担	なし (全額市が負担)		

ウ) 見舞金・給付金制度

① 被害者が市民の場合

	神戸市	名古屋市	北九州市
名称	見舞金（給付金）制度	見舞金・給付金制度	なし
概要	認知症の方が起こした事故で被害に遭われた市民の方への見舞金支給制度。死亡・後遺障害：最高3,000万円、入院：最高10万円、通院：最高5万円、財物損壊：最高10万円、休業損害：最高5万円 類焼被害者見舞費用最高30万円/世帯（1事故最高1,000万円）※	認知症の方が起こした事故の相手方が名古屋市民の場合の給付金支給制度。死亡・後遺障害：最高3,000万円	
対象	被害をうけた神戸市民	被害をうけた名古屋市民	
自己負担	なし （全額市が負担）	なし （全額市が負担）	

② 被害者が市民でない場合

	神戸市	名古屋市	北九州市
名称	見舞金（給付金）制度	見舞金制度	なし
概要	市内の認知症の方が起こした事故の被害者（市外の方のみ）へ支払う見舞金支給制度 被害者見舞金費用：最高10万円※	市内の認知症の方が起こした事故の被害者（市外の方のみ）へ支払う見舞金支給制度 被害者見舞金費用：15万円	
対象	神戸市民以外	名古屋市民以外	
自己負担	なし （全額市が負担）	なし （全額市が負担）	

※被害を起こした市民に給付し、市民から被害者に見舞金として支払う。



工) GPS を利用した探索サービス

		神戸市	名古屋市	北九州市
名 称		GPS 安心かけつけサービス	はいかい高齢者検索システム	認知症高齢者等位置探索サービス
概 要		認知症の人が行方不明になった場合に、GPS の位置情報で探索するサービス		
対 象		認知症と診断された市民		
自己負担	契 約 手 数 料	なし (全額市が負担)	なし (全額市が負担)	なし (全額市が負担)
	月 額 利 用 料	全額自己負担 (2,200 円/月)	一部自己負担 (市民税非課税世帯等は市が負担、その他の世帯は上限額あり、上限額を超える額は利用者が負担、機種により異なる)	一部自己負担 (市民税非課税世帯等は市が負担、その他の世帯は550 円/月)
	そ の 他	一部自己負担 (かけつけサービス出動料金年6回まで市が負担、年7回目から6,600 円/時間) 位置探索料無料	全額自己負担 (かけつけサービス出動料金、位置探索料、機種により異なる)	一部自己負担 (かけつけサービスなし、位置探索料、ネットのみ月2回目まで市が負担、月3回目からネット110 円/回、電話220 円/回)
登 録 数		167 人 (令和4年1月末時点)	205 人 (令和4年3月末時点)	71 人 (令和4年3月末時点)